

JOYO BANK NEWS LETTER

2022年1月20日

「冬季賞与に関する企業調査（2021年）」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「冬季賞与に関する企業調査（2021年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2021年10～12月期）」の付帯調査として行われたものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2021年の冬季賞与の支給状況は、全産業で前年比「増加」が3割、「減少」が1割弱でした。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年に比べて業況が改善したこと等を背景に、「増加」の割合は前年比18.7ポイント上昇し、「減少」の割合は同14.7ポイント低下しています。ただし、新型コロナの影響を受けやすい業種や小規模企業等では、賞与の減額・不支給の割合が高いなど、支給状況の改善に鈍さがみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2021年12月に茨城県内企業213社（製造業80社、非製造業133社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

【冬季賞与に関する企業調査（2021年）】

全産業ベースで支給額は「増加」傾向、製造業が牽引

— 非製造業、小規模企業などでは改善に鈍さ —

今回調査の概要

2021年の県内企業における冬季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横ばい」が38.5%と最も多く、次いで「増加」が32.4%、「支給せず」が13.6%、「減少」が8.9%、「未定」が6.6%だった（図表1）。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響を大きく受けた2020年と比べると、「増加」は18.7ポイント（以下、pt）上昇、「減少」は14.7pt低下している。

「増加」、「横ばい」、「減少」を合計した「支給割合」について見てみると、2020年は80.2%（前年比▲1.3pt）、2021年は79.8%（同▲0.4pt）と、概ね横ばいで推移した（図表2）。リーマンショック翌年の2009年（同▲7.1pt）、東日本大震災のあった2011年（同▲4.3pt）などと比較すると、2020年・2021年の「支給割合」の減少幅は限定的と言えるだろう。

企業からは、「業績が回復傾向となったので増額する」（精密機械・電気機械製造業）、「8月決算が好調だった。余力ある時には賞与を多く出す方針である」（卸売業：電気・電子部品）など、前年に比べて業況が改善したこと等を背景に、冬季賞与の支給額を増やしたとの声が聞かれた。

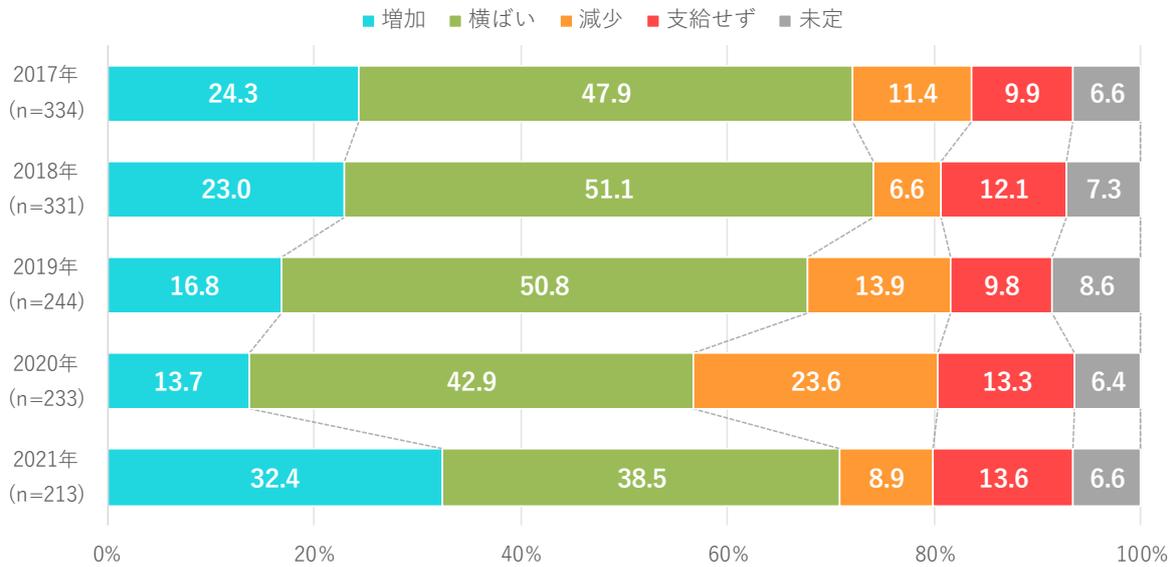
一方で、「業績が悪化しているものの、社員のモチベーション維持のため減額して支給する方針」（食料品製造業）、「売上は落ち込んでいるが、従業員の生活を守るため、またモチベーション維持のため支給する」（運輸・倉庫業）、「業績は悪いが、従業員の生活もあるので賞与を出す」（生産用機械製造業）といった声もあり、業績が不振であっても、従業員の生活防衛やモチベーションの維持・向上などのため、賞与の支給継続に努めた企業も少なくなかったとみられる。

冬季賞与の支給状況を業種別にみると、製造業では「増加」（46.3%）が非製造業に比べて高く（+22.2pt）、非製造業では「減少」（10.5%）、「支給しない」（15.8%）が製造業に比べて高い（+4.2pt、+5.8pt）（図表3）。非製造業からは、「10～12月期は客数・売上が回復基調にあるものの、新型コロナの影響で上期の業績が不振だったため賞与を減額した」（小売業）、「新型コロナの悪影響が続いており、収支改善のため賞与を減額する」（運輸業）、「巣ごもり需要が一巡し、利益が減少したので賞与も減らす」（卸売業：青果物）といった声が聞かれた。非製造業は対面型サービス関連業種を中心に新型コロナの影響を強く受けてきており、長引くコロナ禍が、製造業との支給状況の差異を生じさせたと考えられる。

なお、従業員規模別では、「支給せず」の割合が300人以上で3.8%、100～299人で10.8%、30～99人で4.3%、30人未満で26.9%となっており、従業員規模による差も確認できる（図表4）。

以上のように、21年の冬季賞与の支給状況は、同年の夏季賞与に続き、全体としては増額傾向にあるものの、新型コロナの影響を受けやすい業種や小規模企業等では、賞与の減額・不支給の割合が高い傾向がみられた。6月に実施予定の「夏季賞与に関する企業調査（2022年）」では、こうした業種・規模別の差異の動向が注目点の一つとなるだろう。

図表1 冬季賞与の支給状況の推移（全産業）



出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（2021年）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（図表1～4共通）

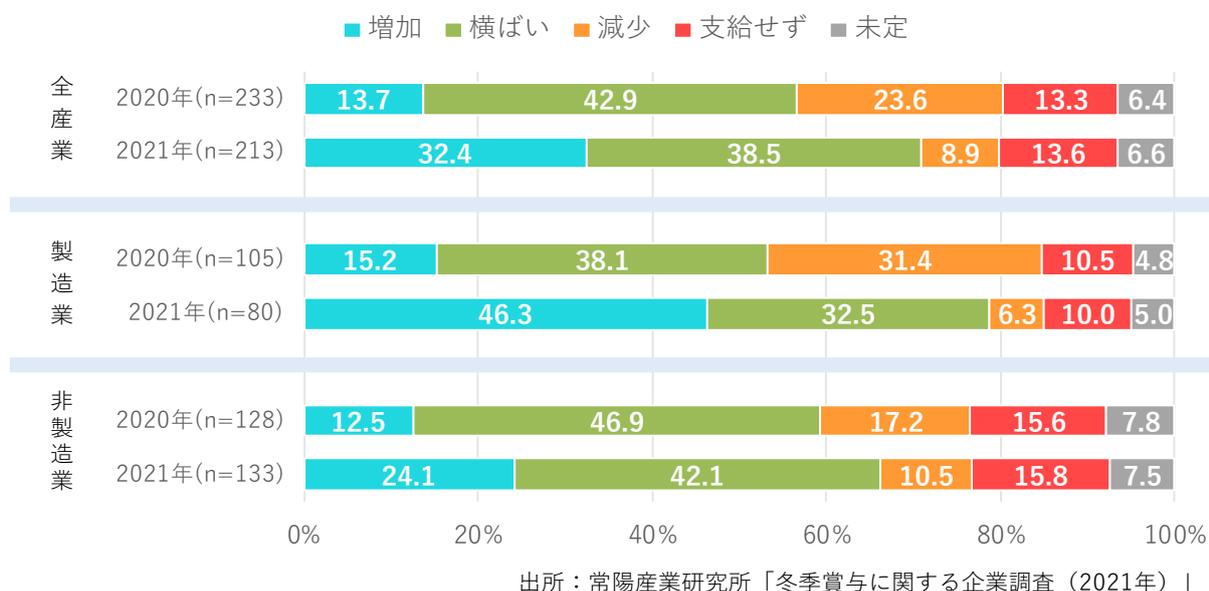
図表2 冬季賞与の支給状況の推移（全産業）

	増加	横ばい	減少	支給せず	未定	支給割合※
2008年	11.9	43.2	29.4	10.9	4.5	84.5
2009年	6.9	31.2	39.3	16.3	6.3	77.4
2010年	25.0	42.8	16.3	11.9	4.1	84.1
2011年	22.1	45.0	12.7	13.7	6.5	79.8
2012年	14.6	49.2	16.8	14.6	4.9	80.6
2013年	23.5	44.5	12.3	12.3	7.4	80.3
2014年	20.7	45.9	7.4	18.2	7.8	74.0
2015年	24.9	42.8	10.8	15.1	6.3	78.5
2016年	20.5	48.6	9.3	14.0	7.6	78.4
2017年	24.3	47.9	11.4	9.9	6.6	83.6
2018年	23.0	51.1	6.6	12.1	7.3	80.7
2019年	16.8	50.8	13.9	9.8	8.6	81.5
2020年	13.7	42.9	23.6	13.3	6.4	80.2
2021年	32.4	38.5	8.9	13.6	6.6	79.8

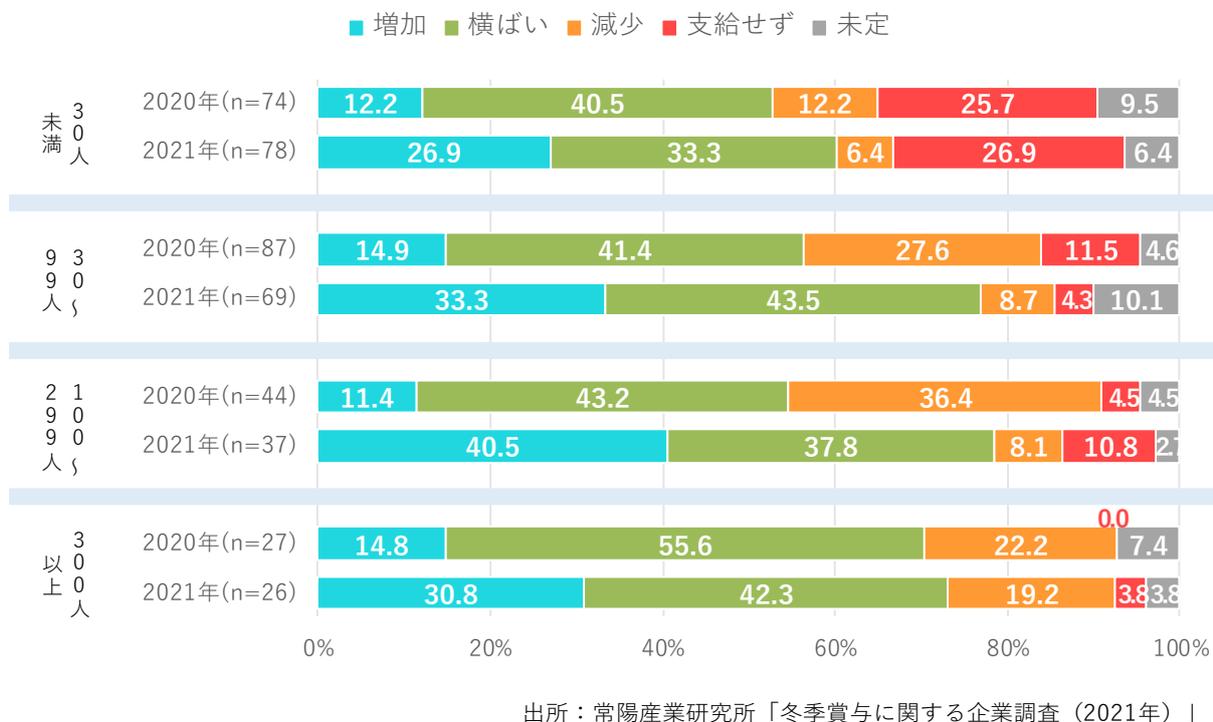
※支給割合＝増加、横ばい、減少の合計

出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（2021年）」

図表3 2021年冬季賞与の支給状況（業種別）



図表4 2021年冬季賞与の支給状況（従業員規模別）



以上